

Zホールディングス株式会社 株主総会会場ご案内図



住友不動産汐留浜離宮ビル
ベルサール汐留 2階ホール (受付2階)
会場 東京都中央区銀座八丁目21番1号

交通のご案内

新橋駅 (徒歩13分)

● JR (汐留地下改札より)
出口5

● 都営浅草線
出口5

● 東京メトロ銀座線
2番出口

汐留駅 (徒歩8分)

● 都営大江戸線
出口5

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。




見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

Z HOLDINGS

第26回 定時株主総会 招集ご通知


新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、
株主総会会場へはご来場されないようお願いいたします。

- 本株主総会へはインターネットを通じてご出席賜りたく、お願いいたします。
- 本株主総会へのご出席にあたっては、事前のお申し込みが必要になります。詳細は7頁から10頁までをご覧ください。
- 取締役の出席は、インターネットを通じた出席を原則とし、大半は来場いたしません。(状況により取締役の全員がインターネットを通じた出席となる場合もあります)
- お土産のご用意はございません。



Zホールディングス株式会社
代表取締役社長Co-CEO
(共同最高経営責任者)

川邊 健太郎



Zホールディングス株式会社
代表取締役Co-CEO
(共同最高経営責任者)

出澤 剛

株主のみなさまへ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年3月1日、Zホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合によって、新生Zホールディングスが始動しました。日本のほぼすべてのインターネット利用者へのアプローチが可能となった私たちは、経営統合によるシナジー効果を最大限に活かし、さらなる企業価値向上をめざします。

既存サービスのAI化と新たな事業領域への挑戦

アプローチのひとつは既存サービスのAI化です。コマース、広告、ローカル・バーティカル、フィンテックなど、グループが展開する多彩な事業領域のすべてでAI化を推進。ユーザーの利便性を高めるとともに、各事業の収益性を高めていきます。

もうひとつは新たな事業領域への挑戦です。諸外国に比べ遅れが指摘されている日本の公共サービスのデジタル化など、社会事業や行政が進めるDXに積極的に協力し、市場規模の大きいヘルスケア領域への進出や、社会的ニーズの高い防災・減災といった社会課題の解決にも取り組んでいきます。

ガバナンス体制について

今回の経営統合を機に、ガバナンス体制を刷新しました。新生Zホールディングスの取締役会はLINE出身者3名、Zホールディングス出身者3名、独立社外取締役4名という構成になりました。4名の社外取締役は、多様な観点から少数株主を含むすべての株主の共同利益に資するよう経営を監督していただけていると考えています。

また当社グループは、デジタルプラットフォーム事業者の社会的責務を果たすため、株主の皆様や有識者のご意見・ご指摘と真摯に向き合い、安心してご利用いただける環境作りのため、継続的な改善を行ってまいります。

当社グループにはYahoo! JAPANやLINEのほかにも、ZOZO、アスクル、PayPayなど、暮らしを便利に快適にする多彩なサービスが揃っています。日本に住む人々に最高のユーザー体験を提供し、社会課題を解決するとともに、日本・アジアから世界をリードするAIテックカンパニーとなることを目指してまいります。株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 4689
2021年6月3日

株主各位

東京都千代田区紀尾井町1番3号
Zホールディングス株式会社
代表取締役社長 Co-CEO (共同最高経営責任者)
川邊 健太郎

第26回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本株主総会においては、多くの株主様にご参加いただけるよう、株主総会開催日当日に当社指定のウェブサイトから、議決権行使、ご質問等が可能な「インターネット出席」をご用意しております。また、事前に書面またはインターネットにより議決権を行使いただくことも可能です。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、取締役の出席は、インターネットを通じた出席を原則とし、大半は来場いたしません(状況により取締役の全員がインターネットを通じた出席となる場合もあります)。

株主の皆様におかれましても、「インターネット出席」をご利用いただき、株主総会の開催日当日に、会場へご来場されないようお願い申し上げます。

敬 具

ご出席および議決権行使のご案内

【事前の議決権行使】



①郵送(書面)による議決権の行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、ご返送ください。
行使期限 **2021年6月17日(木曜日) 午後6時到着分まで**



②電磁的方法(インターネット)による議決権の行使の場合

お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト(<https://evote.tr.muftg.jp/>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。
行使期限 **2021年6月17日(木曜日) 午後6時まで**

▶ **インターネットによる事前の議決権の行使に際しては、9頁から10頁まで(下段)を必ずご確認ください。**

【当日ご出席】



会場へのご来場ではなく、「インターネット出席」をお願いいたします。
なお、やむを得ず、ご来場いただく場合は、所定の事前のお申込みが必要になります。
ご出席方法の詳細は、7頁から10頁までをご参照ください。

記

1. 日 時

2021年6月18日(金曜日) 午前10時

2. 場 所

東京都中央区銀座八丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル ベルサール汐留 2階ホール(受付2階)

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
- 第26期(2020年4月1日~2021年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第26期(2020年4月1日~2021年3月31日) 計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 定款一部変更の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結持分変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト(*)に掲載しておりますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査等委員会が監査をした対象の一部です。

以 上

ご案内

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(*)に掲載します。
- 本株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(*)に掲載しますので、ご確認ください。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、以下、ご了承ください。
 - ✓会場へのご来場は、安全確保が可能な人数の上限(50名)になり次第締切とさせていただきます。事前登録なく来場された株主様については、入場をお断りする場合がございます。なお、その場合でも「インターネット出席」は可能です。
 - ✓お土産のご用意はございません。
 - ✓サービスに関するお客様相談コーナーの設置はございません。

*当社ウェブサイト <https://www.z-holdings.co.jp/ir>



「インターネット出席」のご案内

「インターネット出席」とは、株主総会当日に株主総会のライブ中継を視聴しながら、実際の株主総会会場に来場いただく場合と同様に、議決権行使、質問等が可能な出席方法です。「インターネット出席」によりご出席いただいた株主様は、実際に株主総会会場へご来場いただく場合と同様、「出席」したものと取り扱われます。

Zホールディングス 定時株主総会Portal
<https://4689.ksoukai.jp>



Zホールディングス株主総会Portalへのログイン方法

- STEP1 上記、「Zホールディングス株主総会Portal」（以下、本ウェブサイト）にアクセスしてください。
- STEP2 「当サイトにおける個人情報の取り扱い」をご確認の後、同封の「Zホールディングス第26回定時株主総会インターネット出席 ID・パスワードのお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力の上、ログインしてください。（議決権行使書に記載された「ログインID」「仮パスワード」とは異なります。）

ID・パスワードを入力

内容を確認の上、チェック

「ログイン」ボタンを押す

「インターネット出席」の方法

- STEP1 ログイン後、「出席を申し込む」ボタンを押し、「インターネット出席」をご選択のうえ、「申し込む」ボタンを押してください。

- STEP2 本株主総会当日に「インターネット出席」ボタンが表示されますので、当該ボタンを押して、ご出席ください。

※上記画面の文言は変更する場合があります。

■「インターネット出席」の際の議決権行使について

- ① 事前の議決権行使をした上で、「インターネット出席」し、本ウェブサイトより議決権を行使した場合 → 株主総会当日の議決権行使が有効（事前の議決権行使は無効）
- ② 事前の議決権行使をした上で、「インターネット出席」はしたものの、議決権を行使しなかった場合 → 事前の議決権行使が有効
- ③ 事前の議決権行使はせずに、「インターネット出席」をしたものの、議決権を行使しなかった場合 → 棄権

■ご質問、動議の方法

- ・株主総会当日、「インターネット出席」された株主様は、本ウェブサイトからテキストをご入力いただく形式で、ご質問、動議をお送りいただけます。
- ・株主総会当日のご質問はお一人様1問とさせていただきます。
- ・質疑応答の時間には限りがありますので、いただいたご質問の全てにはご回答できない場合があります。
- ・本株主総会の目的事項に関しないご質問等、ご質問の内容によってはご回答いたしかねる場合があります。
- ・動議は、議長の議事整理により、決議事項の採決までの間にまとめて議場に諮らせていただく場合があります。
- ・開催に先立ち、本ウェブサイトより本株主総会の目的事項に関し、ご質問をお送りいただけます。（2021年6月18日（金曜日）午前9時まで。）本ウェブサイトログイン後、「事前質問を行う」ボタンを押し、ご質問をお送りください。株主様のご関心が高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただきます予定です。

■「インターネット出席」に関する注意事項

- ・「インターネット出席」に必要な通信機器類および一切の費用については、株主様のご負担とさせていただきますことをご了承ください。
- ・「インターネット出席」に対応している言語は、日本語のみとなります。
- ・通信環境等の影響により、配信映像や音声が悪化、または一時中断されるなどの通信障害が発生する可能性があります。当社としては、このような通信障害によって「インターネット出席」をされた株主様が被った不利益に関しては、一切責任を負いかねますことをご了承ください。
- ・本株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.z-holdings.co.jp/ir>）に掲載しますので、ご確認ください。

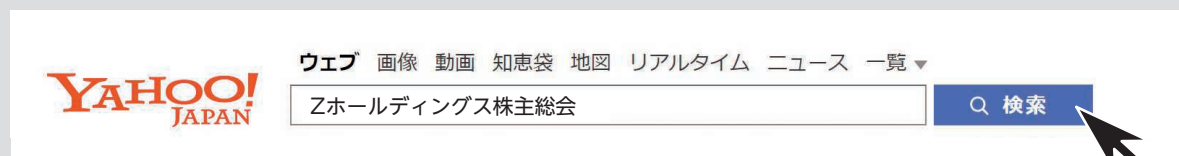
■Zホールディングス株主総会Portalの操作方法につきましては、当社ウェブサイト「株主総会ページ」にもご案内がございます。併せてご参照ください。

<https://www.z-holdings.co.jp/ja/ir/stock/agm.html>

ライブ中継のご視聴のご案内

本株主総会の模様をライブ中継いたします。当社ウェブサイト「株主総会ページ」よりご覧ください。

公開日時：2021年6月18日（金曜日）午前10時から



ライブ中継終了後のご視聴について（2021年7月1日から1年間）
当社ウェブサイト「株主総会ページ」にて、株主総会の模様を配信いたします。

■ 「ライブ中継のご視聴」に関する注意事項

- ・ご使用の通信機器類やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- ・当社ウェブサイト「株主総会ページ」やライブ中継等をご視聴いただくための通信料につきましては、株主様のご負担とさせていただきますことをご了承ください。
- ・快適にご視聴いただくために、スマートフォンやタブレットでご視聴いただく方は、Wi-Fi環境でのご利用を推奨いたします。

開催日当日のご来場のご案内

本株主総会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はされないようお願いします。

なお、やむを得ずご来場を希望される場合、事前のお申込みが必要となります。以下の「申込方法」をご参照のうえ、お手続きをお願いします。

申込方法：

- ・本ウェブサイトへログイン後、「出席を申し込む」ボタンを押し、会場出席を選択、ご来場理由をご入力の上、お申し込みください。

■ ご来場に関する注意事項

- ・ご来場可能な株主様を50名（申込先着順）に制限させていただきます。申込者が当該上限人数に達した場合は、申込みを終了させていただきます。
- ・事前申込みなく来場された株主様については、入場をお断りする場合がございます。なお、その場合でも「インターネット出席」は可能です。
- ・事前申込みに必要な通信機器類は、株主様にてご用意ください。
- ・ご来場いただいた場合でも、取締役の出席は、インターネットを通じた出席を原則とし、大半は来場いたしません（状況により取締役の全員がインターネットを通じた出席となる場合もあります。）。
- ・ご来場時の注意事項は以下の通りです。
 - ・マスク着用のうえ、ご来場ください。
 - ・会場入口で、検温を実施いたします。
 - ・37.5度以上の発熱がある場合、その他体調がすぐれないと当社スタッフが判断した場合は、入場をお断りさせていただき、またご入場の後であれば、退場いただく場合があります。
- ・第26回定時株主総会招集ご通知および議決権行使書をお持ちください。

インターネットによる事前の議決権行使のご案内

機関投資家の皆様へ

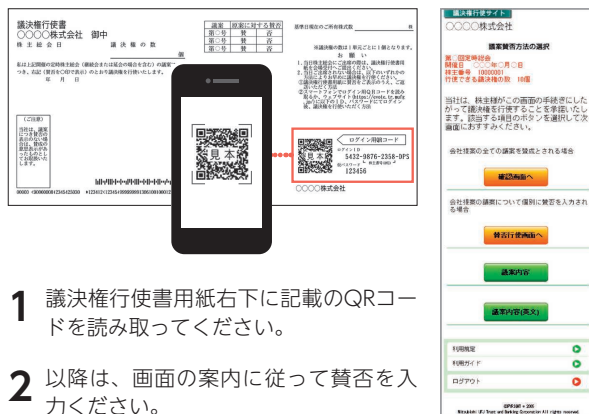
株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合は、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます

QRコードを読み取る方法

ログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

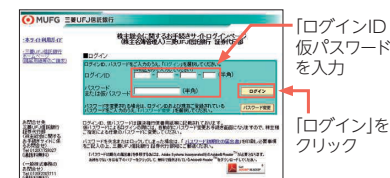
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。



- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否を入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



議決権行使ウェブサイト
<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 3 新しいパスワードを登録する
[新しいパスワード]を入力
[送信]をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日（2021年6月17日（木曜日））の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
☎ 0120-173-027
(通話料無料、受付時間：午前9時から午後9時まで)

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、遠隔地の株主様など多くの株主様が出席しやすくなることで、株主総会の活性化、効率化、円滑化を図り、また、新型コロナウイルス感染症等の感染症への対策にも資することで、株主様の利益を確保するため、完全電子化による株主総会（完全オンライン株主総会）を開催することができるよう、定款変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本議案における定款変更の効力は、国会において産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（2021年2月5日閣議決定。以下「改正産競法」といいます。）が成立し、改正産競法が施行されること及び経済産業省令・法務省令で定めるところにより、当社が実施する完全電子化による株主総会が、株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認（以下「本確認」といいます。）を受けることを条件として、本確認を受けた日をもって生じるものとしたします。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	定款変更案
<p>第3章 株主総会</p> <p>(招集) 第14条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。 (新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>第3章 株主総会</p> <p>(招集) 第14条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。 ② 当会社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。</p> <p>附 則 (株主総会の招集に関する経過措置) 第2条 第14条(招集)の変更は、国会における産業競争力強化法等の一部を改正する法律の成立および施行後、経済産業省令・法務省令で定めるところにより、当社が実施する完全電子化による株主総会が、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けた日を効力発生日とし、本附則は、効力発生日経過後、これを削除するものとする。</p>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、取締役の指名について公正性および透明性を確保するため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会に諮問したうえで取締役会において決議されております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 かわべ けんたろう 川邊 健太郎	代表取締役社長 Co-CEO (共同最高経営責任者)
2	再任 いでざわ たけし 出澤 剛	代表取締役 Co-CEO (共同最高経営責任者)
3	再任 しんじゅんほ 慎 ジュンホ	取締役 GCPO (Group Chief Product Officer)
4	再任 おざわ たかお 小澤 隆生	取締役 専務執行役員
5	再任 ますだ じゅん 舩田 淳	取締役 専務執行役員
6	再任 おけたに たく 桶谷 拓	取締役 専務執行役員 GCSO (Group Chief Synergy Officer)

再任

1 かわべ けんたろう 川邊 健太郎



生年月日 1974年10月19日生
所有する当社の株式数 701,300株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年 12月	(有)電脳隊 取締役	2018年 4月	当社副社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
1999年 9月	(株)電脳隊 代表取締役社長	2018年 6月	当社代表取締役社長 社長執行役員CEO (最高経営責任者)
1999年 12月	ピー・アイ・エム(株)取締役	2018年 9月	ソフトバンク(株)取締役 (現任)
2000年 8月	当社入社 Yahoo!モバイル担当プロデューサー	2019年 10月	ヤフー(株) 代表取締役社長 社長執行役員CEO (最高経営責任者) (現任)
2007年 1月	当社Yahoo!ニュースプロデューサー	2020年 1月	(株)ZOZO 取締役 (現任)
2009年 5月	(株)GyaO (現株)GYAO) 代表取締役	2021年 3月	当社代表取締役社長 Co-CEO (共同最高経営責任者) (現任)
2012年 4月	当社最高執行責任者 (COO) 執行役員 兼メディア事業統括本部長		
2012年 7月	当社副社長 最高執行責任者(COO) 兼メディアサービスカンパニー長		
2015年 6月	当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO)		
2017年 4月	当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO) 兼コマースグループ長		

■ 選任の理由

川邊健太郎氏は、2000年に当社へ入社して以来、Yahoo!ニュース等の当社グループの主力サービスの責任者や最高執行責任者 (COO)、ヤフー(株)におけるCEOなど当社グループにおける重要な役割を歴任し、20年間当社グループの成長に貢献してきました。また、LINE(株)との経営統合を実現に導き、大きな未来を創造できる体制を構築しました。当社グループの更なる成長をけん引し、ヤフー(株)をはじめ、当社グループ全体のガバナンス体制の強化に継続的に取り組んでいただき、さらに、当社グループの速やかなシナジーの創出をリードしていただくために、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

川邊健太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

2 いでざわ たけし
出澤 剛

生年月日 1973年6月9日生
所有する当社の株式数 50,000株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

2007年 4 月	(株)ライブドア(現NHNテコラス(株)) 代表取締役社長	2017年 10月	LINE Book Distribution(株) 代表取締役 (現任)
2012年 1 月	NHN Japan(株) (2013年4月LINE (株)に商号変更、現Aホールディン グス(株)) 取締役ウェブサービス本 部長	2018年 7 月	LINE Digital Frontier(株) 代表取締役
2014年 1 月	同社取締役COO	2021年 2 月	LINE(株) (旧LINE分割準備(株)) 代表取締役社長CEO (現任)
2014年 4 月	同社代表取締役COO	2021年 3 月	当社代表取締役 Co-CEO (共同最高経営責任者) (現任)
2015年 4 月	同社代表取締役社長CEO		

■ 選任の理由

出澤剛氏は、旧(株)ライブドアの経営再建を果たした実績を持ち、LINEグループの経営全般を統括し組織の統制において強いリーダーシップを発揮しており、当社とLINE(株)との経営統合実現にも大きく寄与しました。同氏の経験と知見をもとに、LINE(株)をはじめ、当社グループ全体のガバナンス体制の強化に継続的に取り組んでいただき、さらに、当社グループの速やかなシナジーの創出をリードしていただくために、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

出澤剛氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

3 しんじゅんほ
慎 ジュンホ

生年月日 1972年2月25日生
所有する当社の株式数 21,118,500株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

2008年 7 月	ネイバージャパン(株) (2012年1月 にNHN Japan(株)と経営統合) 企画本部長	2019年 2 月	同社取締役CWO
2012年 1 月	NHN Japan(株) (2013年4月LINE (株)に商号変更、現Aホールディン グス(株)) 取締役	2019年 4 月	同社代表取締役CWO
2013年 3 月	LINE Plus Corporation代表取締役	2021年 1 月	LINE Plus Corporation取締役 CWO (現任)
2014年 4 月	LINE(株) (現Aホールディングス(株)) 取締役CGO	2021年 2 月	LINE(株) (旧LINE分割準備(株)) 代表取締役CWO (現任)
2018年 4 月	同社取締役CSO	2021年 3 月	当社取締役 GCPO (Group Chief Product Officer) (現任)

■ 選任の理由

慎ジュンホ氏は、LINEグループにおいてプロダクト戦略および海外事業を担当し、革新的なプロダクトの創出の旗振り役として、同グループの成長をけん引してきました。高い実績を誇る同氏に当社のGroup Chief Product Officerとして当社グループのプロダクト戦略をリードしていただき、当社グループが飛躍的な成長を遂げていくために、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

慎ジュンホ氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

4 おざわ たかお
小澤 隆生

生年月日 1972年2月29日生
所有する当社の株式数 285,200株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1995年 4 月	(株)CSK (現SCSK(株)) 入社	2015年 1 月	同社取締役
1999年 8 月	(株)ビズシーグ設立同社代表取締役	2015年 9 月	(株)ユーザーローカル社外取締役
2003年 3 月	楽天(株)入社 同社オークション事 業担当執行役員	2016年 3 月	バリューコマース(株)取締役
2005年 1 月	(株)楽天野球団取締役事業本部長	2018年 4 月	当社常務執行役員コマースカンパ ニー長
2012年 9 月	当社入社	2018年 6 月	PayPay(株)取締役(現任)
2012年 10月	YJキャピタル(株) (現Z Venture Capital(株)) 取締役COO	2018年 10月	(株)一休 取締役会長(現任)
2013年 7 月	当社執行役員ショッピングカンパ ニー長	2019年 6 月	当社取締役 専務執行役員(現任)
2013年 8 月	アスクル(株) 社外取締役(現任)	2019年 10月	ヤフー(株) 取締役 専務執行役員 COO (最高執行責任者) (現任)
2014年 4 月	YJキャピタル(株) (現Z Venture Capital(株)) 代表取締役	2020年 6 月	(株)ZOZO取締役(現任)

■ 選任の理由

小澤隆生氏は、2012年に当社へ入社して以来、「eコマース革命」の推進等、強いリーダーシップのもと、当社グループの事業を成長させてまいりました。インターネットビジネス、コマース分野に精通し、起業家として企業経営に関する豊富な経験や新規事業の創造に関する幅広い知見も有していることから、統合により事業の多様性が増す当社グループの更なる成長を牽引するべく、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

小澤隆生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

5 ますだ じゅん
舛田 淳生年月日 1977年4月22日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

2007年 11月	百度(株) (現バイドゥ(株)) 取締役 Vice President of Products and Marketing	2014年 12月	LINE MUSIC(株)代表取締役CEO (現任)
2008年 10月	ネイバージャパン(株) (2012年1月にNHN Japan(株)と経営統合) 入社 事業戦略室長	2015年 3月	LINE(株) (現Aホールディングス(株)) 取締役CSMO
2012年 1月	NHN Japan(株) (2013年4月LINE(株)に商号変更、現Aホールディングス(株)) 執行役員 事業戦略室長	2016年 11月	夢の街創造委員会(株)(現(株)出前館) 取締役 (現任)
2014年 4月	同社上級執行役員CSMO	2021年 2月	LINE(株) (旧LINE分割準備(株)) 取締役CSMO (現任)
2014年 9月	LINE Ventures(株) (現Z Venture Capital(株)) 代表取締役	2021年 3月	当社取締役 専務執行役員 (現任)
		2021年 4月	Z Entertainment(株)代表取締役社長CPO (最高プロダクト責任者) (現任)

■ 選任の理由

舛田淳氏は、LINEグループにおいて日本国内のプロダクト戦略および国内のマーケティング戦略全般を担当し、同グループのブランド価値向上や迅速かつ革新的な事業開発を推進してきました。統合により多様性が増す当社グループ事業のさらなる成長を実現し、当社グループ全体のブランド価値向上も目指していくためには同氏の豊富な経験が必要と判断し、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

舛田淳氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

6 おけたに たく
桶谷 拓生年月日 1970年9月29日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年 1月	(株)東急アメニックス入社	2018年 6月	PayPay(株)取締役 (現任)
2000年 10月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 入社	2019年 6月	当社取締役
2013年 5月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 財務統括 経営企画本部 本部長	2020年 4月	ソフトバンク(株) 常務執行役員 プロダクト&マーケティング統括付 (事業戦略/グループシナジー推進担当) 兼グループシナジー推進室 室長
2015年 7月	ソフトバンク(株)執行役員 財務統括 経営企画本部 本部長	2020年 4月	当社取締役専務執行役員GCSO (Group Chief Synergy Officer) (現任)
2016年 4月	同社執行役員プロダクト&マーケティング統括マーケティング戦略本部本部長	2020年 10月	ヤフー(株) 専務執行役員COO事業推進室長 (現任)
2017年 6月	同社執行役員 コンシューマ事業統括 プロダクト&マーケティング戦略本部本部長	2021年 4月	ソフトバンク(株)常務執行役員 コンシューマ事業統括付 (事業戦略/グループシナジー推進担当) 兼グループシナジー推進室 室長 (現任)
2018年 4月	LINEモバイル(株) 取締役		
2018年 6月	ソフトバンク(株)常務執行役員 コンシューマ事業統括プロダクト&マーケティング統括プロダクトマーケティング戦略本部本部長		

■ 選任の理由

桶谷拓氏は、当社グループの事業と密接にかかわるソフトバンク(株)におけるコマース、マーケティング分野における高い見識・幅広い知見を有しています。当社グループ内におけるシナジー創出を力強くけん引していただき、またソフトバンク(株)との連携においても重要な役割を果たしていただくため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

桶谷拓氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 川邊健太郎氏は、現在当社の子会社等であるヤフー(株)の代表取締役 社長執行役員CEO (最高経営責任者) を兼務しています。また、過去10年間に於いて当社の子会社等である(株)GyaO (現(株)GYAO) の代表取締役を務めておりました。
2. 出澤剛氏は、現在当社の子会社等であるLINE(株)の代表取締役社長CEOおよびLINE Book Distribution(株)の代表取締役を兼務しています。また、過去10年間に於いて当社の子会社等であるLINE Fukuoka(株)の代表取締役を務めておりました。
3. 慎ジュンホ氏は、現在当社の子会社等であるLINE(株)の代表取締役CWOおよびLINE Plus Corporationの取締役CWOを兼務しています。
4. 小澤隆生氏は、現在当社の子会社等であるヤフー(株)の取締役 専務執行役員COO (最高執行責任者) を兼務しています。また、過去10年間に於いて当社の子会社等であるYJキャピタル(株) (現Z Venture Capital(株)) の代表取締役を務めておりました。
5. 舛田淳氏は、現在当社の子会社等であるLINE(株)の取締役CSMO、Z Entertainment(株)の代表取締役社長CPO (最高プロダクト責任者)、LINE MUSIC(株)の代表取締役CEO、LINE TICKET(株)の代表取締役およびHOP(株)の代表取締役を兼務しています。また、過去10年間に於いて当社の子会社等であるLINE Ventures(株) (現Z Venture Capital(株)) の代表取締役を務めておりました。なお、現在兼務しているHOP(株)の代表取締役は、2021年5月31日付で退任予定です。
6. 桶谷拓氏は、現在当社の親会社であるソフトバンク(株)の常務執行役員および当社の子会社等であるヤフー(株)の専務執行役員COO事業推進室長を兼務しています。
7. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2021年3月31日時点のものです。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である臼見好生氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、取締役の指名について公正性および透明性を確保するため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会に諮問したうえで取締役会において決議され、また、監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

氏名	現在の当社における地位
再任 うすみ よしお 臼見 好生	社外取締役候補者 独立役員候補者 社外取締役（独立役員） 常勤監査等委員

再任
うすみ よしお
臼見 好生



生年月日 1958年7月1日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1983年 4月	㈱野村総合研究所入社	2018年 4月	同社代表取締役専務執行役員コーポレート部門管掌
2006年 4月	同社人材開発部長	2019年 4月	同社取締役
2008年 4月	同社人事部長	2019年 6月	当社社外取締役（独立役員）監査等委員
2010年 4月	同社執行役員経営企画コーポレートコミュニケーション法務・知的財産担当 兼 経営企画部長	2020年 6月	当社社外取締役（独立役員）常勤監査等委員（現任）
2015年 4月	同社常務執行役員本社機構担当		
2017年 6月	同社代表取締役常務執行役員コーポレート部門管掌		

■ 選任の理由および期待される役割の概要

臼見好生氏は、コーポレート部門における長年の業務執行経験および実績を有しています。また、企業経営およびコーポレートガバナンスに関する豊富な知識・実績やITビジネスへの高い見識等を有しており、2019年6月に当社社外取締役（独立役員）監査等委員に就任以来2年間在任し、2020年6月からは常勤監査等委員として、当社の経営全般およびコーポレート機能への適切なアドバイスを行っていただいております。また、選任後は、引き続き常勤監査等委員として貢献いただくほか、監査等委員会および指名報酬委員会の委員長として、当社のコーポレートガバナンス向上に寄与いただくことを期待しております。よって、引き続き、当社の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

臼見好生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 臼見好生氏は社外取締役候補者です。なお、当社は臼見好生氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とします。
2. 当社は臼見好生氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しています。臼見好生氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定です。
3. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2021年3月31日時点のものです。

ご参考 独立性判断基準

当社は、次のいずれの項目にも該当しない社外取締役を、一般の株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断しています。

- 1 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 2 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- 4 最近において次の（A）から（C）までのいずれかに該当していた者
（A）①、②又は③に掲げる者
（B）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
（C）当社の兄弟会社の業務執行者
- 5 次の（A）から（F）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
（A）①から④までに掲げる者
（B）当社の子会社の業務執行者
（C）当社の子会社の業務執行者でない取締役
（D）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
（E）当社の兄弟会社の業務執行者
（F）最近において（B）、（C）又は当社の業務執行者に該当していた者

- (注) 1. 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員その他使用人等をいいます。
2. 近親者とは二親等以内の親族をいいます。
3. 当社は㈱東京証券取引所が定める独立性基準に準じて社外取締役の独立性判断基準としており、臼見好生氏、連見麻衣子氏、國廣正氏および嶋山玲人氏を独立役員に指定しています。

以上

ご参考 取締役（現任/候補者）のスキルセット（スキルマトリックス）

当社では、取締役選任基準を次のように策定しています。

<p>全取締役共通 取締役候補者は、当社が定める企業行動憲章の精神を尊重することにより社会的責任を果たすことが自らの役割であることを認識し、実践していくことができる者であること。また、人格、見識にすぐれ、心身ともに健康であること。</p> <p>業務執行取締役 当社グループの事業内容に精通しており、強いリーダーシップのもと当社の企業価値の向上に資する者であること</p>	<p>非業務執行取締役 候補者各々のバックグラウンドを背景に、当社の企業経営に携わることができる者であること。</p> <p>社外取締役 十分な社会的信用を有すること。なお、独立社外取締役候補者には、(株)東京証券取引所が定める独立性基準に準じるものとする。</p>
--	---

取締役（現任/候補者）が特に有する専門性・経験を表しています。

	 川邊 健太郎 (46歳)	 出澤 剛 (47歳)	 慎 ジュンホ (49歳)	 小澤 隆生 (49歳)		 舛田 淳 (44歳)	 桶谷 拓 (50歳)	 臼見 好生 (62歳)	 蓮見 麻衣子 (46歳)	 國廣 正 (65歳)	 鳩山 玲人 (47歳)
属性	取締役	取締役	取締役	取締役		取締役	取締役	独立社外取締役	独立社外取締役	独立社外取締役	独立社外取締役
在任年数	3年	—	—	2年		—	2年	2年	—	—	—
企業経営	●	●	●	●		●	●	●			●
業界経験	●	●	●	●		●	●		●		●
グローバル経営・国際性		●				●					●
テクノロジー			●								
投資・市場				●					●		
管理・経営企画・財務							●	●			
リスクマネジメント・法律										●	
ESG	●							●		●	

・年齢は招集通知発送時点です。
・在任年数は、本定時株主総会終結時点での年数です。

専門性・経験の詳細

企業経営	企業経営経験の有無
業界経験	広告、メディア、eコマース、Fintech等、IT業界やDXに関する専門性
グローバル経営・国際性	海外事業展開等の経験
テクノロジー	IT業界における技術戦略・研究開発
投資・市場	金融市場に関する知識（アナリスト）等の専門性
管理・経営企画・財務	管理会計や経営企画、財務会計、人事などコーポレート業務に関する専門性
リスクマネジメント・法律	リスクマネジメント・法律に関する専門性
ESG	環境、社会（人材育成、社会貢献）、ガバナンス（コーポレートガバナンス、セキュリティ、プライバシー）などに代表されるESGに関する専門性

1 当社グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の概況

① 連結経営成績の概況 (2020年4月～2021年3月)

<トピックス>

- ・売上収益は1.2兆円(前年同期比14.5%増) 2年連続で2桁成長を達成
調整後EBITDAは2,948億円(前年同期比18.8%増) 増益を達成
- ・ショッピング事業の成長がけん引し、eコマース取扱高は3.22兆円(前年同期比24.4%増)

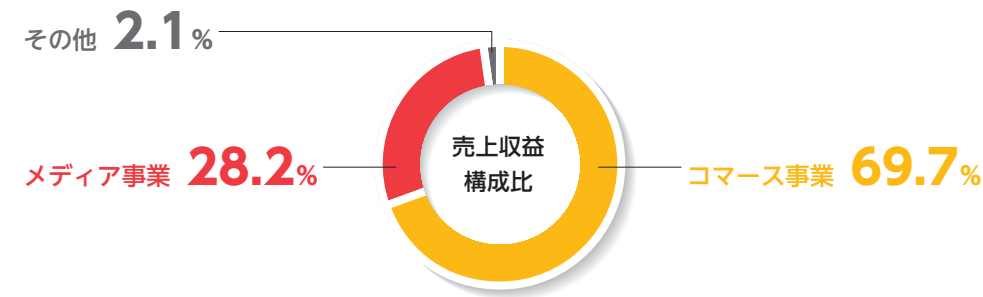
売上収益	1兆2,058 億円 (前期比14.5%増)	営業利益	1,621 億円 (前期比6.5%増)
調整後EBITDA	2,948 億円 (前期比18.8%増)	親会社の所有者に 帰属する当期利益	701 億円 (前期比14.1%減)

当連結会計年度の売上収益は、2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したこと、2021年3月にLINE(株)と経営統合したこと、およびアスクグループの売上収益が増加したこと等により、前年同期比で増加しました。営業利益は、(株)ZOZOを連結子会社化したこと等により、前年同期比で増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利

益は、前年度にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響等により、前年同期比で減少しました。

- (注) 1. 調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目
 2. EBITDA調整項目：営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)

② セグメントの業績概況 (2020年4月～2021年3月)



セグメント別の売上収益・営業利益

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
eコマース事業				
売上収益	7,153億円	8,402億円	1,248億円 増	17.5% 増
営業利益	763億円	1,112億円	349億円 増	45.7% 増
メディア事業				
売上収益	3,360億円	3,406億円	46億円 増	1.4% 増
営業利益	1,570億円	1,501億円	69億円 減	4.4% 減
その他				
売上収益	80億円	324億円	244億円 増	304.9% 増
営業利益 (△は損失)	△46億円	△110億円	63億円 減	—
調整額				
売上収益	△64億円	△74億円	—	—
営業利益	△764億円	△881億円	—	—
合計				
売上収益	1兆529億円	1兆2,058億円	1,529億円 増	14.5% 増
営業利益	1,522億円	1,621億円	98億円 増	6.5% 増
調整後EBITDA	2,481億円	2,948億円	467億円 増	18.8% 増

- (注) 1. サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、2020年4月1日より、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスを「eコマース事業」から「メディア事業」へ移管していることおよび2020年10月1日より、子会社である(株)イーブックイニシアティブジャパンを含むデジタルコンテンツ関連サービスを「eコマース事業」から「メディア事業」へ移管していることです。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービスおよび1ヶ月分(2021年3月1日から同年3月31日まで)のLINE関連サービス等を含みます。
 3. 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. 主要な事業内容

〈各セグメントの主な商品〉

コマース事業	広告	ディスプレイ広告（「運用型」、「予約型」）、「ZOZO」
	ビジネス（法人向け）	「ASKUL」、「ZOZO」、アフィリエイト関連、予約関連、「ヤフオク!」法人向けシステム利用料、決済関連、銀行業関連、クレジットカード関連等、不動産関連
	パーソナル（個人向け）	「LOHACO」、「ZOZO」、「Yahoo!プレミアム」、「ヤフオク!」個人向けシステム利用料、「PayPayフリマ」販売手数料、クレジットカード関連、ペット用品関連、通信キャリア関連、銀行業関連、FX関連、決済関連
	その他	銀行業関連
メディア事業	広告	検索広告、ディスプレイ広告（「運用型」、「予約型」）
	ビジネス（法人向け）	メディア関連、CRM関連等
	パーソナル（個人向け）	動画関連、電子書籍関連等
その他	広告	LINEディスプレイ広告、アカウント広告等
	ビジネス（法人向け）	LINE FRIENDS、O2O、コマース、AI関連、公金決済関連等
	パーソナル（個人向け）	LINEコミュニケーション、コンテンツ、金融サービス関連、「Yahoo!メール」、公金決済関連等

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

コマース事業

売上収益 **8,402**億円
前期比 **17.5%** 増
営業利益 **1,112**億円
前期比 **45.7%** 増

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化し、同社の売上収益が好調に推移したこと、ショッピング広告売上収益(※1)が増加したこと、ワイジェイカード(株)の売上収益が増加したこと等により、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。またeコマース取扱高(※2)は3.22兆円(前年同期比24.4%増)となりました。PayPayの決済回数は、キャッシュレス決済の浸透に加え、「超PayPay祭」等の販促活動により、20億3,790万回(前年同期比約2.5倍)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコマース事業の売上収益は8,402億円(前年同期比17.5%増)、営業利益は1,112億円(前年同期比45.7%増)となりました。なお、この売上収益が全売上収益に占める割合は69.7%となりました。

(※1) ショッピング広告売上収益は、ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、および「PayPayモール」掲載料の合計値です。「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」出店ストアが掲載している検索広告、Yahoo!広告(運用型)の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。

(※2) eコマース取扱高は、物販系、サービス系、デジタル系の取扱高の合算値です。

メディア事業

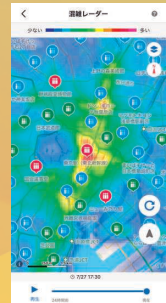
売上収益 **3,406**億円
前期比 **1.4%** 増
営業利益 **1,501**億円
前期比 **4.4%** 減

新型コロナウイルスの影響で広告出稿の減少が続いたものの、営業活動やプロダクト改善等により、メディア事業の広告関連売上収益は、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上収益は3,406億円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1,501億円(前年同期比4.4%減)となりました。なお、この売上収益が全売上収益に占める割合は28.2%となりました。

2020年度の 主な取り組み

4月
Yahoo! MAP、エリアやターミナル駅周辺の混雑度を表示する「混雑レーダー」を再び提供

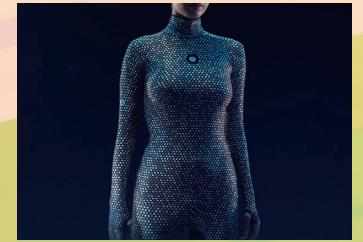


YAHOO!
JAPAN

7月
Zホールディングスの金融サービスを「PayPay」ブランドに統一することを決定



10月
ZOZO、3D計測用ボディースーツ「ZOSOSUIT 2」を発表



ZOSOSUIT 2

1月
ヤフー、「2023年度 100%再エネチャレンジ」を宣言



3月
ZOZO、国内外500以上の厳選ブランドが集うコスメ専門店モール「ZOZOCOSME」をオープン



フェイスカラー計測ツール「ZOZOGLASS」により「色選び」をアシスト

3月
ZホールディングスとLINEの経営統合が完了
新生 Z HOLDINGS

3月
ヤフーとヤマト運輸において共同で提供するEC出店ストア向け「フルフィルメントサービス」をリニューアル

3月
ヤフーとLINEがグループ企業となる経営統合記念「超PayPay祭」を開催



2020 **4月**

5月

6月

7月

8月

9月

10月

10月
ヤフー、「無制限リモートワーク」で新しい働き方へ



11月

12月

2021 **1月**

2月

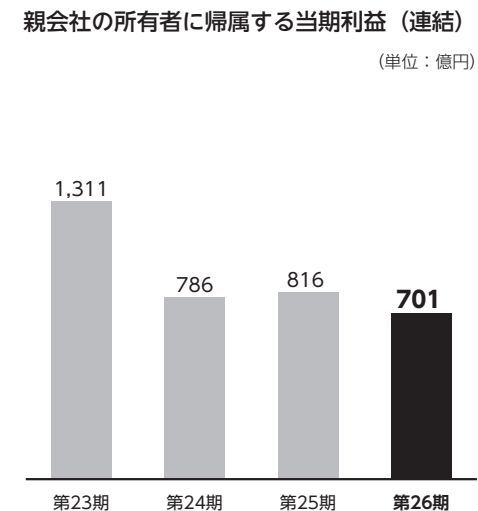
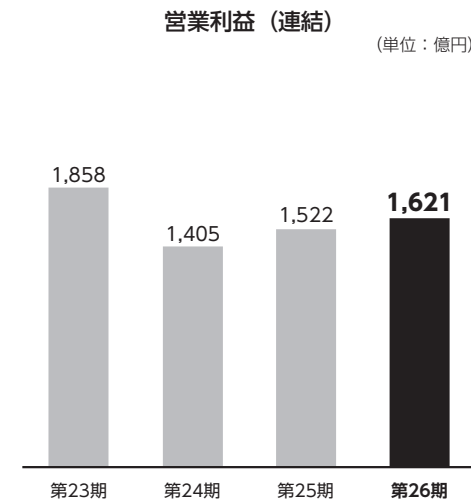
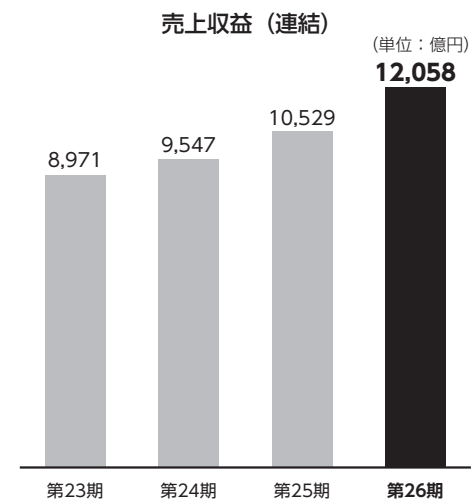
3月

3. 財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況の推移

	第23期 2018年3月期	第24期 2019年3月期	第25期 2020年3月期	第26期 (当連結会計年度) 2021年3月期
売上収益 (百万円)	897,185	954,714	1,052,943	1,205,846
営業利益 (百万円)	185,810	140,528	152,276	162,125
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	131,153	78,677	81,675	70,145
基本的1株当たり当期利益 (円)	23.04	14.74	16.88	14.02
資産合計 (百万円)	2,516,633	2,429,601	3,933,910	6,696,680
資本合計 (百万円)	1,121,887	910,523	1,047,823	2,989,597

(注) 1. 当社の連結計算書類は国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。

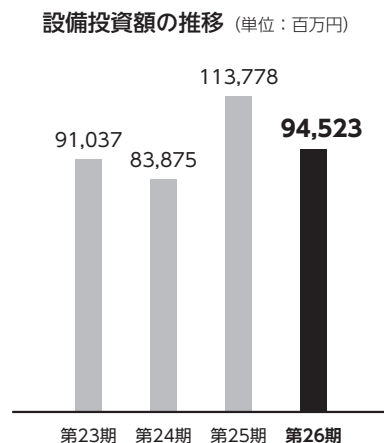


4. 資金調達の状況

当連結会計年度において有利子負債が303,126百万円増加しました。これは、主に借入金が61,214百万円、社債が189,664百万円、リース負債が50,549百万円増加したことによるものです。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は94,523百万円であり、主なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入、ソフトウェアの取得に伴うものです。



6. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術の力で全ての人に無限の可能性を提供する「UPDATE THE WORLD」をミッションに掲げ、「人類は、「自由自在」になれる」というビジョンの実現を目指しています。

情報技術の発展により、人々はインターネットを介してあらゆる知識・情報の取得と、世界中に向けた情報発信が可能になりました。今後も人々は情報技術の活用によって様々な制約から解放されるとともに、新たな未来を創っていくと当社グループは考えます。

常にユーザーファーストの視点を貫き持続的成長に向けたサービスの向上に努め、人々や社会の課題を解決することに貢献し、当社グループの企業価値向上を目指します。

② 目標とする経営指標

当社グループは主要財務指標として、全社の売上収益、調整後EBITDA (注1) を重視しています。サービス毎の指標として、コマース事業ではeコマース取扱高、クレジットカード取扱高、「PayPay」決済回数等を設定しています。メディア事業では広告関連売上収益、月間ログインユーザーID数、スマートフォンログインユーザー利用時間等を指標としています。

(注1) 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目

※EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)

③ 中長期的な会社の経営戦略

1) 経営環境

近年、情報技術が発達し社会のあらゆる領域でオンラインとオフラインの境目は急速に失われています。インターネットの可能性が飛躍的に広がる中で、期せずして生じた新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。オンラインとオフラインの融合により、ビッグデータの価値が加速度的に高まっています。日本政府が提唱する「Society5.0」にあるとおり、データを用いて経済発展と社会課題の解決を両立するサービスや事業を創り出す企業が求められています。

さらに世界中でキャッシュレスやIoT、ビッグデータ等、インターネットを介し、革新的で高い利便性を持つサービスが次々と生み出され、生活の新しいスタンダードになりつつあります。加えて、海外のIT企業が日本に進出し、その存在感は年々高まっています。他方、国内でもベンチャー企業が次々と現れており、激しい競争が続くインターネット市場では今後もめまぐるしい環境変化が予想されます。

当社グループの展開する事業はコマース事業とメディア事業に大別されます。コマース事業では、経済産業省の調査によると、2019年のBtoC-EC市場規模は19.0兆円、物販系分野におけるEC化率は、6.76%となりました。日本のEC化率は年々右肩上がりに上昇しており、さらなる上昇余地があると考えられます。特に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛要請を契機にeコマースの利用が拡大し、日本のEC化率がさらに上昇することが予想されます。今後の拡大が期待されるキャッシュレス決済の領域に関しては、経済産業省のキャッシュレス・ビジョン「支払い方改革宣言」において、日本のキャッシュレス決済比率は約2割と海外に比べて低い水準にあることから、2025年にキャッシュレス決済比率を4割にま

で引き上げることを目標としています。このようにコマース事業の市場は拡大するとともに、ビッグデータやテクノロジーの活用、モバイルペイメントといった決済手段により、オンラインとオフラインの融合が進むことが予想されます。

また、当社グループが創業期から事業を展開しているメディア事業では、(株)電通の発表によると、2020年における日本の総広告費は通年で6兆1,594億円となりました。そのうちインターネット広告費は、テレビメディア広告費を上回り、初めて2兆円を超える2兆2,290億円となりました。そこから「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、1兆7,567億円と成長を続けています。広告種別では、検索連動型広告とディスプレイ広告の2種で全体の約7割を超え、ビデオ（動画）広告は前年から伸長し全体の約2割を占めました。

2) 経営戦略

当社グループは創業以来、「ユーザーファースト」を信念としてサービスを展開してきました。規模や組織が変化したいまも、サービスの利便性をさらに高め、人々の生活を豊かにしていきたいという想いは変わりません。その実現にはユーザーへのより多角的かつ深い理解が不可欠との考えから、「データの蓄積・活用を通じて利用者を最も理解する存在」、ひいては「日本の利用者を最も理解する国産プラットフォーム」となるべく取り組んでいます。日本に住む人々を最も理解し、最高の体験を提供することで社会課題を解決し、未来を創り出すための中核となるのが「横断的なマルチビッグデータの利活用」です。2018年度から「第三の創業期」と位置付け、マルチビッグデータを活かした事業モデルを展開する「データドリブンカンパニー」への変革を目指し、積極的に成長投資を行ってまいりました。

当社グループは、コマースとメディアという異なる事業において、eコマース、メディア、Fintechを中心とした多様なサービスを展開しています。オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供する、世界的にもユニークな企業グループです。当社グループの提供する多様なサービスから得られる豊富なデータは、当社グループならではのサービスを創り出すための重要な競争優位性となります。各サービスから得られるデータを横断的に活用することで、利用者一人ひとりに最適化されたサービスを提供し、さらに質の高い利用者体験の提供を目指します。

その実現に向けた施策の1つが、ソフトバンク(株)との連携強化です。従来からeコマースやモバイルペイメント事業等の分野で事業連携を進めてきましたが、2019年6月に当社グループはソフトバンク(株)の連結子会社になりました。世界的にも類を見ない規模の「情報通信グループ」として、両者の多様なサービス群と国内最大級の顧客基盤、およびそこから得られる膨大な量と種類のマルチビッグデータを活用し、さらなる成長と企業価値の向上を目指します。

さらに、この取り組みを強力に推進し日本・アジアを代表する企業グループになるべく、当社グループは2021年3月1日にLINE(株)との経営統合を完了しました。当社グループはLINE(株)との統合により、サービスを提供する国と地域は230にまで広がりました。またLINEのアジア主要国と地域における1億6700万人の利用者基盤を活かし、各事業でのシナジー創出に向け取り組み、当社グループにしか創れない未来を力強く創造していきます。

また、このように多様なサービス・グループ会社を展開する経営を進めることは、安定的な収益創出にもつながります。新型コロナウイルスの感染拡大など有事の際でも収益源やビジネスモデルが多様性に富むことで影響を分散化できるため、経営基盤の安定に寄与すると考えています。

これらの競争優位性や強みを活かし、利用者のニーズに合致したより質の高いサービスから、新たな利用者体験を創り出していきます。こうした取り組みを通じ、2023年度に売上収益2兆円、調整後EBITDA3,900億円の達成を中期目標として掲げています。

豊富なデータ量と多様性あふれるデータ資産を持ち合わせた国内最大級のデータ所有者として、その能力を最大限に引き出し、日本全体の価値を向上させる企業を目指します。

3) 主要セグメントの基本方針

コマース事業

コマース事業では、eコマース関連サービスや会員向けサービス、決済金融関連サービス等を提供しています。ソフトバンク(株)、PayPay(株)、(株)ZOZO等との連携が奏功し、ショッピング事業取扱高は6年連続で前年度比20%以上の高い成長率を維持しています。2019年度にサービスを開始したプレミアムなオンラインショッピングモールである「PayPayモール」では実店舗の在庫をオンライン上で購入できる「X(クロス)ショッピング」を開始しており、約140兆円規模のオフライン消費市場でのシェア獲得を目指します。加えて、LINE(株)との統合による短期的な取り組みとして、各社のロイヤリティプログラムを統合し、ヤフー、PayPay、LINEの3つの起点を活用させることで、サービス間のクロスユースを促し、経済圏を一層拡大していきます。中・長期的な取り組みとして、LINEのコミュニケーション機能を活用した「ソーシャルコマース」を展開していきます。その実現のための施策の一つが、NAVER Corporationの知見を活かした「Smart Store Project」の展開です。この取り組みを通じ、企業のECサイト構築から売上最大化までを支援するサービスを2021年度に開始する予定です。今後も2020年3月に発表したヤマトホールディングス(株)との物流・配送の強化に関する業務提携による物流サービスの改善、ロイヤリティプログラムの強化、及びソーシャルコマース等の我々の強みやグループ全体のアセットを活かした便利でお得なサービスを展開することにより、eコマース取扱高の持続的な成長を実現してまいります。

また、決済事業に関しては「PayPay」と「LINE Pay」の国内のQR・バーコード決済事業について2022年4月を目標に「PayPay」に統合すべく協議を開始しています。今後もPayPay(株)、LINE(株)との連携により、「PayPay」「LINE Pay」を起点とする決済を中心としたオフライン上での生活における様々なデータの蓄積と残高拡大により、O2O(Online to Offline / 送客)ビジネスや金融サービス等、多様な収益事業へと成長させてまいります。

メディア事業

メディア事業では、日常に欠かせない多様なメディアサービスを提供することで多くの利用者を集め、広告により収益を上げています。特に新型コロナウイルスの感染拡大のような有事の際には、求められている情報やサービスを適切かつ迅速に提供することが重要です。我々が創業以来掲げてきた「ユーザーファースト」の理念に基づき、必要とされるサービスを適切なタイミングで提供することがメディアとしての信頼性を高め、結果として中長期的なユーザー数の拡大、ひいては広告売上収益の拡大につながると考えています。

サービス利用に関する重要指標である月間ログインユーザーID数は当期末時点で5,200万人と順調に拡大を続けており、2020年度の第三者機関による国内トータルデジタルリーチにおいてYahoo! JAPANが1位となりました。またLINE(株)との統合により、競合他社にはないユニークなアセットが拡充されました。今後はNAVER CorporationのAI技術やLINE(株)のアセットを活用しながら、認知から興味・関心といった「新規顧客獲得のためのファネル」に加えて、購入からCRMの「優良顧客化のためのファネル」まで一気通貫で支援する、新たなマーケティングソリューションを実現していきます。さらに、蓄積されたデータをPayPay、LINE公式アカウント等と組み合わせて活用し、コンバージョンにコミットするソリューションを提供していきます。その結果、一人ひとりに最適な提案をする「1:1」のマーケティングを実現し、利用頻度の増加を目指します。加えて、オフラインへの進出を新たなチャンスと捉え、オフライン上の利用者の生活も便利にする取り組みを進めています。「PayPay」によるオフライン決済のデータを活用することで、「認知」から「購買」までを一気通貫で可視化することにより、販促市場でのシェア拡大に取り組んでいます。

4 対処すべき課題

③.2) の経営戦略を実行するにあたり、当社グループでは、常にユーザーファーストの視点を貫き持続的成長に向けたサービスの向上のため、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に取り組んでいます。横断的なマルチビッグデータの利活用を進める上で、最も大切な基本姿勢は利用者の方のプライバシーを尊重することと考えています。プライバシーポリシーを策定した上で、日本国の法令に基づいて運用しています。

なお、当社の連結子会社であるLINE株式会社の国内向けユーザーの日本国外での個人情報の取扱い等に関して、当社は2021年3月に、当社グループにおけるデータの取り扱いをセキュリティ観点およびガバナンス観点から外部有識者にて検証・評価する特別委員会「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会」を設置し、同委員会を技術的知見から支援するため、サイバーセキュリティ分野における外部の専門家で構成される技術検証部会を設置いたしました。デジタルプラットフォーム事業者の社会的責務を果たすため、今後もお客さまや有識者および監督官庁等のご意見・ご指摘と真摯に向き合い、透明性を高め安心してご利用いただける環境作りのため、継続的な改善を行ってまいります。

また、インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、その中で当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事故や自然災害等に対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底に努めています。特に、当社グループはコーポレートガバナンスを「中長期的な企業価値の増大」を図るために必要不可欠な機能と位置付けています。少数株主を含む全株主の利益に合う経営が実現できるようガバナンス体制の強化に努めてまいります。また、企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化していきます。

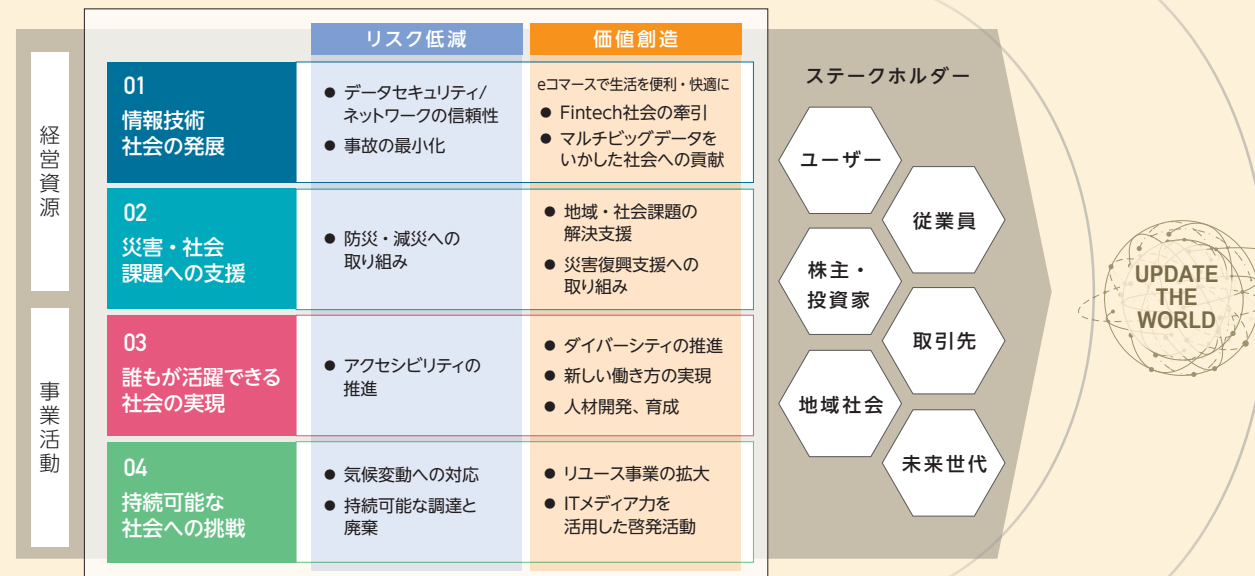
加えて、当社グループの価値創造の源泉である人財のパフォーマンス最大化も重要な課題です。そのため、仕事に対する社員の意識や仕事の質のスタンダードを向上させていく仕組み・制度の整備を進めています。当社グループ企業のヤフー(株)は「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に2017年より4年連続で認定を受けています。働く社員の心身のコンディションを最高の状態にすることがパフォーマンスの最大化につながると考え、全ての社員が心身ともに最高の状態で仕事に向き合えるような環境整備にも継続して取り組んでいます。

ご参考 Zホールディングスのサステナビリティ

当社はESG情報の開示と説明責任を果たし、技術力で未来を切り拓き、継続して社会課題を解決することで、サステナブルな社会の実現を目指しています。そのために、重点課題(マテリアリティ)を特定し、中期目標を定めた上で、それに沿った取り組みを継続・推進しています。

マテリアリティと4つのUPDATEの関わり

当社のマテリアリティを整理しながら、会社として注力すべき領域を「4つのUPDATE」として改めて定義いたしました。また各領域において、当社の注力領域を「リスク低減・価値創造」の側面から分類し、どのようにステークホルダーに対し価値を提供できるのかを明示しました。



「4つのUPDATE」とSDGsへの貢献



取り組みのご紹介

ヤフー、LINE、「防災」分野で連携。 安全安心な、より良い未来の実現へ

ヤフー、LINEが共同で実施した「検索は、チカラになる。」をはじめとする 3.11企画「のりこえるチカラ」を通じて、過去最多となる総額 108,779,299円を寄付しました。

3月11日に改めて被災地へ想いを寄せ、震災の記憶の風化防止と継続的な復興支援につなげることを目的に本企画を実施しました。両社は、安全安心なより良い未来の実現へ向けて、防災や復興支援などの分野で協働してまいります。



「2023年度 100%再エネチャレンジ」 を宣言

当グループの中核企業であるヤフーでは、2023年度中にデータセンターなど事業活動で利用する電力の100%再生可能エネルギー化実現を目指す「2023年度 100%再エネチャレンジ」を宣言しました。また、当グループは、100%再生可能エネルギー電力の調達を目標とする、国際イニシアチブ「RE100」(*)の早期加盟を目指します。

※「RE100」は、The Climate GroupとCDPによって運営される企業の自然エネルギー100%を推進する国際ビジネスイニシアチブ



SDGsへの対応



持続可能な開発目標 (SDGs) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。当グループは、自社のマテリアリティ領域に関わるSDGsゴールを特定しており、それらの領域を中心に、本業であるIT・インターネットの強みを活かしながら社会や人々の課題を解決し続け、SDGsが掲げる持続可能な社会の実現に貢献していくことを約束いたします。

詳しい情報はこちら <https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/sdgs/>

社外からの評価

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

詳しい情報はこちら <https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/recognition/>

Zホールディングスグループでは、国内外の評価機関よりCSRやESGの取り組みに対して高い評価をいただいております。

なお当社は、2020年11月に世界の代表的なESG投資指標である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス (DJSI World)」の構成銘柄に初めて選定されました。

7. 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(2021年3月31日現在)

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ソフトバンクグループ(株)	238,772	65.3 (65.3)	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株)	188,798	65.3 (65.3)	持株会社
ソフトバンク(株)	204,309	65.3 (65.3)	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
Aホールディングス(株)	100	65.3 (—)	持株会社

(注) 1. 「当社に対する議決権比率」は、各社が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、() 内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

2. 当社は、2019年12月23日をもって、ソフトバンク(株)、LINE(株) (現商号：Aホールディングス(株)) およびNAVER Corporationとの間で、当社とLINE(株) (現商号：Aホールディングス(株)) との経営統合を実現するための取引方法等に関して定めた経営統合契約書を締結しており、LINE(株) (現商号：Aホールディングス(株)) は、2021年1月21日から2021年2月18日までに公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、2021年2月26日をもって、当社普通株式を2,125,367,045株取得し、当社の親会社および主要株主である筆頭株主となっております。(なお、本公開買付を通じ、同日をもって汐留Zホールディングス合同会社は当社の親会社および主要株主である筆頭株主ではなくなりました。) また、LINE(株) (現商号：Aホールディングス(株)) は、当社およびLINE分割準備(株) (現商号：LINE(株)) の間の株式交換により、効力発生日である2021年3月1日をもって、当社普通株式2,831,284,030株の割当交付を受けるとともに、2021年2月28日付で商号をAホールディングス(株)に変更しております。当社では、これらの取引に際し、少数株主保護の観点から、外部のファイナンシャル・アドバイザー・アドバイザーを起用して助言を受けるとともに、意思決定過程における恣意性を排除する観点から、これらの取引決定時点において親会社等であるソフトバンク(株)の業務執行役員を兼務していた孫正義氏、宮内謙氏、藤原和彦氏および稲谷拓氏は、これらの取引に関する当社取締役会の審議および決議への参加や当社の立場でのこれらの協議・交渉への参加をしておりません。加えて、当取引条件の妥当性および手続の公平性を担保するため、親会社等のグループおよび当社との間に利害関係を有しない社外取締役(独立役員) で構成される特別委員会を設置いたしました。当該特別委員会では、親会社等のグループおよび当社との間に利害関係を有しない外部専門家である公認会計士および法律事務所を選定し、財務的見地および法的見地から助言を得るとともに、これらの取引について慎重に審議・検証した結果、これらの取引にかかる目的の合理性、親会社等のグループとの交渉手続の適正性、取引条件の妥当性は確保され、これらの取引に係る手続は適正であって、かつ、取引の条件には妥当性が認められることから、少数株主にとって不利益なものではないとの判断に至った意見書を当社取締役会に提出しております。以上のことから、当社取締役会としては、これら取引は当社の利益を害するものではないと判断しています。

3. Aホールディングス(株)はソフトバンク(株)の子会社であることから、上記2記載の取引を通じ、当社に与える影響が最も大きい親会社等はソフトバンク(株)となります。

② 重要な財務および事業の方針に関する契約

当社はAホールディングス(株)との間で、定款変更(軽微変更を除く)、当社グループ以外の第三者に対する重要な財産の譲渡等、Aホールディングス(株)の議決権割合が完全希釈化後ベースで50%以下となる議決権割合に影響が生じる新株・新株予約権・新株予約権付社債の発行等についてはAホールディングス(株)の事前承諾を要する契約を締結しております。

また、当社はAホールディングス(株)との間で、同契約において、当社の取締役については10名とし、このうち、監査等委員である独立社外取締役4名を除く社内取締役6名については、事前に当社および監査等委員である独立社外取締役4名および社内取締役2名により構成される当社の指名報酬委員会と協議を行うことを条件として、Aホールディングス(株)が指名し、その場合には当社は当該指名に従って当該取締役を選任すべく合理的な範囲で最大限協力するものと定めております。また、同契約において、Aホールディングス(株)は、当社の監査等委員である独立社外取締役の選任議案に対する議決権の行使に当たっては、当社の指名報酬委員会の答申を尊重するものと定めております。さらに、当社とAホールディングス(株)は、同契約において、当社の取締役の員数および当該員数に占める独立社外取締役の割合については、今後の上場会社のガバナンスに関する議論の状況等を踏まえて、必要に応じて協議・検討を行うこととしております。

③ 重要な子会社の状況

(2021年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ヤフー(株)	199,250	100.0 (100.0)	イーコマース事業、会員サービス事業、インターネット上の広告事業
LINE(株)	34,201	100.0 (100.0)	モバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業ならびにFintech、AI及びイーコマースサービスを含む戦略事業の展開
(株)ZOZO	1,359	50.1 (50.1)	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営、プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発、カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用
アスクル(株)	21,189	45.0	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
バリューコマース(株)	1,728	52.0 (52.0)	広告事業(アフィリエイトマーケティング、ストアマッチ、アドネットワーク)、CRM事業(マーケティングオートメーション)
ワイジェイFX(株)	490	100.0 (100.0)	FX(外国為替証拠金取引)事業
ワイジェイカード(株)	100	100.0 (100.0)	クレジット、カードローン、信用保証業務
(株)一休	400	100.0 (100.0)	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
(株)ジャパンネット銀行(現社名：PayPay銀行(株))	37,250	46.6 (46.6)	銀行業
(株)イーブックイニシアティブジャパン	904	43.4 (43.4)	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
Zフィナンシャル(株)	1,250	100.0	グループ会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務
LINE Plus Corporation	2,436	100.0 (100.0)	海外マーケティングおよびLINE関連の各種海外サービスの開発
LINE Financial(株)	100	100.0 (100.0)	金融関連サービスの提供
LINE Financial Asia Corporation Limited	41,003	100.0 (100.0)	金融事業戦略
Zホールディングス中間(株)	1	100.0	持株会社

(注) 1. 議決権比率欄の() 内は、間接所有割合を内数で記載しています。
 2. 国際会計基準(IFRS)における当社の連結子会社は上記を含む146社です。
 3. 当社は株式交換により、2021年3月1日付で、LINE(株)の株式を取得し子会社化しました。同社は、2019年12月13日付でLINE分割準備(株)の商号で設立され、2021年3月1日付でLINE(株)に商号変更しております。また、同社の子会社化に伴い、2021年3月1日付で同社の子会社であるLINE Plus Corporation、LINE Financial(株)およびLINE Financial Asia Corporation Limitedの3社が子会社(孫会社)となりました。
 4. Zホールディングス中間(株)は、当社子会社である(株)ZOZO、バリューコマース(株)および(株)一休の株式すべてを2021年3月16日付で当社より同社へ移管したため、当事業年度より重要な子会社としております。

4 特定完全子会社に関する事項

- ア) 特定完全子会社の名称及び住所
 - 1) Zホールディングス中間(株)
東京都千代田区紀尾井町1番3号
 - 2) LINE(株)
東京都新宿区新宿四丁目1番6号(現住所:東京都新宿区四谷一丁目6番1号)
- イ) 当社及び完全子会社等における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における帳簿価額の合計額
 - 1) Zホールディングス中間(株)
2,739,721百万円
 - 2) LINE(株)
1,839,800百万円
- ウ) 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計
3,190,195百万円

8. 主要な事業所

1 当社の主要な事業所

名称	所在地
本 社	東京都千代田区

2 子会社の主要な事業所

名称	所在地
ヤフー(株)	東京都千代田区
LINE(株)	東京都新宿区
(株)ZOZO	千葉県千葉市稲毛区
アスクル(株)	東京都江東区
バリューコマース(株)	東京都港区
ワイジェイFX(株)	東京都千代田区
ワイジェイカード(株)	福岡県福岡市博多区
(株)一休	東京都港区
(株)ジャパンネット銀行 (現社名: PayPay銀行(株))	東京都新宿区
(株)イーブックイニシアティブ ジャパン	東京都千代田区
Zフィナンシャル(株)	東京都千代田区
LINE Plus Corporation	大韓民国京畿道城南市
LINE Financial(株)	東京都品川区
LINE Financial Asia Corporation Limited	中華人民共和国 香港特別行政区
Zホールディングス中間(株)	東京都千代田区

9. 従業員の状況

企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
22,531名	8,363名増

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んだものです。
2. 上記従業員の他に、臨時従業員11,801名(期中平均人員)を雇用しています。
3. 前期末比増減は、2021年3月1日付のLINE(株)の子会社化に伴う増加が主な要因になります。

10. 主要な借入先および借入額

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	百万円 106,808

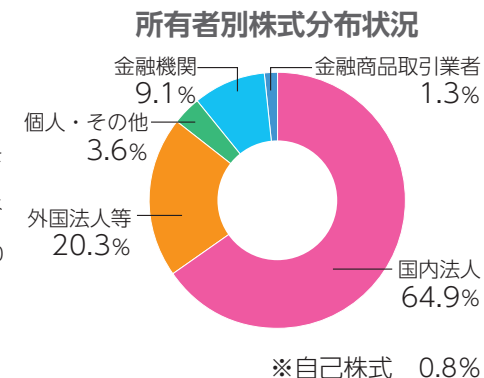
2 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 24,160,000,000株

2. 発行済株式の総数 7,655,201,395株

(自己株式60,141,521株を含む)

- (注) 1. 当社を株式交換完全親会社、LINE(株)を株式交換完全子会社、効力発生日を2021年3月1日とする株式交換により、2,831,284,030株増加しました。
2. 2020年7月17日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行したことにより、当事業年度中に1,122,500株増加しました。
3. ストックオプション(新株予約権)の権利行使により、当事業年度中に287,400株増加しました。
4. 当事業年度中の自己株式の増減は以下のとおりです。
・譲渡制限付株式報酬の無償取得により76,000株増加
・単元未満株式の買取請求により21株増加
・反対株主の買取請求により4,500株増加



3. 株 主 数

247,401名

(前事業年度末比 55,396名増)

4. 大 株 主

株主名	持株数	持株比率
Aホールディングス(株)	4,956,651,075 株	65.3 %
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	248,332,200	3.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	209,984,725	2.8
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	182,283,000	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	79,082,552	1.0
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	61,890,400	0.8
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	51,027,607	0.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	50,282,268	0.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	45,021,724	0.6
(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	41,321,800	0.5

- (注) 1. 当社は自己株式60,141,521株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式60,141,521株を控除して計算しています。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	発行総額	交付対象者
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	440,000 株 （-）	191,400,000 円 （-）	2 名 （-）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	- （-）	- （-）	- （-）
合計 （うち社外取締役）	440,000 （-）	191,400,000 （-）	2 （-）

- (注) 1. 上記株式報酬は、すべて譲渡制限付株式報酬です。
 2. 付与対象取締役が譲渡制限期間（2020年7月17日から2023年10月1日まで）中継続して、当社グループにおいて、取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことをもって、譲渡制限期間満了時に本株式の全部について、譲渡制限を解除します。
 3. 付与対象取締役が、譲渡制限期間中に自己都合により退任等した場合など、一定の事由に該当した場合には、当該事由に該当した時点をもって、本株式の全部を当然に無償で取得します。なお、加えて、当社は、重大な不正会計や巨額損失が発生した場合には、当社が付与対象取締役に対して本株式を無償で取得する旨を書面で通知することにより、当該通知が到達した時点をもって、取締役毎の責任に応じ、本株式の全部又は一部を当然に無償で取得します。

3 会社の新株予約権等に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

(2021年3月31日現在)

地位および担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長 Co-CEO (共同最高経営責任者)	かわ べ けん た ろう 郎 川 邊 健 太 郎	ヤフー(株)代表取締役社長 社長執行役員CEO ソフトバンク(株)取締役 (株)ZOZO取締役
代表取締役Co-CEO (共同最高経営責任者)	いで ざわ たくし 剛 出 澤 剛	LINE(株)代表取締役社長CEO
取締役GCPO (Group Chief Product Officer)	しん じ ゅ ん ほ 慎 ジュンホ	LINE(株)代表取締役CWO LINE Plus Corporation取締役CWO
取締役 専務執行役員	お ざわ たか お 生 小 澤 隆 生	ヤフー(株)取締役 専務執行役員COO アスクル(株)社外取締役 PayPay(株)取締役 (株)一休取締役会長 (株)ZOZO取締役
取締役 専務執行役員	ます だ じゅん 淳 舩 田 淳	LINE(株)取締役CSMO (株)出前館取締役
取締役 専務執行役員 GCSO (Group Chief Synergy Officer)	おけ たに たく 拓 桶 谷 拓	ソフトバンク(株)常務執行役員プロダクト&マーケティング統括付 (事業戦略/グループシナジー推進担当) 兼グループシナジー推進室室長 PayPay(株)取締役 ヤフー(株) 専務執行役員COO事業推進室長
取締役 (常勤監査等委員)	うす み よし お 生 臼 見 好 生	-
取締役 (監査等委員)	はす み ま い こ 子 蓮 見 麻 衣 子	(有)エバーリッチアセットマネジメント (株)サイバー・バズ社外取締役 ニューラルポケット(株)社外取締役
取締役 (監査等委員)	くに ひろ ただし 正 國 廣 正	国広総合法律事務所弁護士 東京海上日動火災保険(株)社外取締役 オムロン(株)社外監査役
取締役 (監査等委員)	はと やま れ ひと 人 鳩 山 玲 人	(株)鳩山総合研究所代表取締役 ビジョン(株)社外取締役 トランス・コスモス(株)社外取締役

(注) 1. 2020年6月23日開催の定時株主総会において、出澤剛氏、慎ジュンホ氏、舩田淳氏が取締役新たに選任され、2021年3月1日付で就任しました。

- 取締役桶谷拓氏は、事業年度末日後の2021年4月1日付でソフトバンク(株)常務執行役員 コンシューマ事業統括付(事業戦略/グループシナジー推進担当) 兼グループシナジー推進室室長に就任しております。
- 2020年6月23日開催の定時株主総会において、蓮見麻衣子氏、國廣正氏、鳩山玲人氏が監査等委員である取締役に新たに選任され、2021年3月1日付で就任しました。
- 取締役の白見好生氏、蓮見麻衣子氏、國廣正氏および鳩山玲人氏は社外取締役です。
- 当社は、(株)東京証券取引所が定める独立性基準をもって社外取締役の独立性判断基準としており、監査等委員の白見好生氏、蓮見麻衣子氏、國廣正氏および鳩山玲人氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。
- 社外取締役の蓮見麻衣子氏、國廣正氏および鳩山玲人氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、2020年6月23日付で監査等委員の白見好生氏を常勤監査等委員に選定しています。
- 当社は、孫正義、宮内謙、藤原和彦、白見好生、蓮見麻衣子、國廣正、鳩山玲人、鬼塚ひろみおよび吉井伸吾の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としています。
- 以下のとおり、取締役の孫正義氏、宮内謙氏および藤原和彦氏は、2021年2月28日をもって任期満了により取締役を退任、取締役(監査等委員)の鬼塚ひろみ氏および吉井伸吾氏は、同日をもって辞任により取締役(監査等委員)を退任いたしました。

退任時の地位	氏名	退任日	退任時の重要な兼職の状況
取締役	孫正義	2021年2月28日	ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長 ソフトバンクグループジャパン(株)代表取締役 ソフトバンク(株)取締役会長 Arm Limited, Chairman and Director
取締役	宮内謙	2021年2月28日	ソフトバンクグループ(株)取締役 ソフトバンク(株)代表取締役社長執行役員兼CEO
取締役	藤原和彦	2021年2月28日	ソフトバンク(株)取締役専務執行役員兼CFO
社外取締役 (独立役員・常勤監査等委員)	鬼塚ひろみ	2021年2月28日	ヤフー(株)監査役 (株)イーブックイニシアティブジャパン監査役 東京エレクトロンデバイス(株)社外取締役
社外取締役 (独立役員・監査等委員)	吉井伸吾	2021年2月28日	—

- 取締役(監査等委員)を退任した鬼塚ひろみ氏が退任時まで兼職していたヤフー(株)および(株)イーブックイニシアティブジャパンは当社の子会社であり、その他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 取締役の報酬等

① 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			固定報酬	業績連動報酬	
			基本報酬	賞与	非金銭報酬 譲渡制限付 株式報酬
		百万円	百万円	百万円	百万円
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6名 (0名)	460 (0)	170 (0)	192 (0)	97 (0)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	6名 (6名)	87 (87)	74 (74)	13 (13)	0 (0)
合計 (うち社外取締役)	12名 (6名)	547 (87)	244 (74)	205 (13)	97 (0)

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。
 2. 上記のほか、当事業年度において、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等はありません。
 3. 取締役のうち、2021年2月28日付で取締役を退任した孫正義氏、宮内謙氏、藤原和彦氏に対しては、報酬等を支払っていません。
 4. 上記人数には、2021年2月28日付で退任した取締役(監査等委員である社外取締役) 2名に対する報酬が含まれています。

② 業績連動報酬等に関する事項

- ア) 当該業績連動報酬等の額又は数の算定の基礎として選定した業績指標の内容及び当該業績指標を選定した理由
 当社の取締役に対する報酬等は、定期的支給される基本報酬と当該事業年度終了後の一定の時期に支給される業績連動報酬(賞与及び譲渡制限付株式報酬)により構成されております。
 ただし、兼任する会社から報酬が支給される場合には、その内容や当社における職責等を踏まえて、当社からの報酬等の全部もしくはその一部を支払わないことその他、当社からの報酬等を支払う場合にあっても報酬の内容として業績連動報酬の枠が基本報酬の枠を上回らないことや業績連動報酬を支給しないことがあります。
 当事業年度における業績連動報酬に係る指標には、当社グループの収益性を図るうえで最も主要な指標として、連結営業利益を採用しつつ、そのほか当社の事業戦略に鑑み経営方針、経営環境及び対処すべき課題等にも掲げている目標とする経営指標の中から複数のKPIも設定しています。加えて、リスク発生時にはマイナス評価を加味して総合評価しており、リスクマネジメントの視点からもコミットメントを強化しています。
 また2022年度3月期においては、連結営業利益に替えて調整後EBITDAを主要な指標として採用することにしております。
- イ) 当該業績連動報酬等の額又は数の算定方法
 当事業年度における業績連動報酬の額の決定に際しては、連結営業利益を最も主要な指標として勘案しつつ、各種KPIへの貢献度合い、これら指標についての前期との増減率等を総合的に加味して、指名報酬委員会において審議を経て決議しています。ただし、譲渡制限付株式報酬の額または数の決定については、指名報酬委員会が定めた報酬等の債権額に基づき取締役会の決議により決定するものとしています。

- ウ) 当該業績連動報酬等の額又は数の算定に用いたイの業績指標の実績
当事業年度における業績連動報酬に係る最も主要な指標である連結営業利益の目標は1,600億円以上であり、その実績は1,621億円となっています。

3 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬としての、譲渡制限付株式報酬の付与内容につきましては、2 5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況に記載のとおりとなります。

4 報酬等の株主総会決議の内容

ア) 2015年6月18日付株主総会決議

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額10億円以内（うち社外取締役の報酬額は年額2億円以内）とする。
- ・当該決議時点における対象となる役員の数、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が6名（うち社外取締役が2名）
- ・監査等委員である取締役の報酬額を、年額2億円以内とする。
- ・当該決議時点における対象となる役員の数、監査等委員である取締役が3名。

イ) 2017年6月20日付株主総会決議

- ・取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して、ア)とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額を年額4億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、また、金銭報酬債権の対価として発行・処分する当社普通株式の上限を年80万株とする。
- ・当該決議時点における対象となる役員の数、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）4名。

5 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬決定方針の概要

ア) 報酬決定方針の決定方法

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の取り扱い（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針）については、独立社外取締役の意見を踏まえ、取締役会決議により取締役報酬等規程（以下、「本規程」という）に定めております。

イ) 報酬決定方針の内容の概要

当社の取締役に対する報酬等は、定期的に支給される基本報酬と当該事業年度終了後の一定の時期に支給される業績連動報酬（賞与及び株式報酬）により構成されており、その支給割合については、業績連動報酬の枠が基本報酬の枠を上回ることを基本方針としています。ただし、兼任する会社から報酬が支給される場合には、その内容や当社における職責等を踏まえて、当社からの報酬等の全部もしくはその一部を支払わないこと、当社からの報酬等を支払う場合にあっては報酬の内容として業績連動報酬の枠が基本報酬の枠を上回らないことや業績連動報酬を支給しないことがあります。基本報酬（固定報酬）および賞与（業績連動報酬）については、本規程に従い、指名報酬委員会が構成員の審議および決議により取締役の個人別の報酬等の内容を決定するものとしています。指名報酬委員会は、基本報酬については、取締役の役位（職責）に応じ、当社の業績水準も参照の上、また、賞与については、当該事業年度における取締役の業績及び業績目標の達成度合いを基礎とし、取締役が実施した経営施策に対する評価を加味して、決定するものとしています。

他方、株式報酬（業績連動報酬、非金銭報酬）としての譲渡制限付株式報酬の付与内容（発行価額、付与株数、その他割当契約書の内容等）につきましては、本規程に従い、指名報酬委員会が定めた報酬等の債権額に基づき取締役会の決議により決定するものとしています。取締役会は、当該債権額について、指名報酬委員会が、当社の中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとしての機能や、当該事業年度における取締役の業績および業績目標の達成度合いを基礎とし、取締役が実施した経営施策に対する評価を加味して定めたものであることを確認の上、承認決議を行っています。

なお、2021年3月1日に当社取締役役に就任した出澤剛氏、慎ジュンホ氏、舛田淳氏の当事業年度（2021年3月期）における当社取締役役としての報酬額については、旧LINE(株)（現Aホールディングス(株)にて定められた取締役報酬制度及び決定方針（注））に基づき、旧LINE(株)取締役会で決議された額を当社指名報酬委員会にて再度審議および決議し、決定しております。なお、当事業年度における出澤剛氏、慎ジュンホ氏、舛田淳氏に対する報酬等は、基本報酬のみを支給対象としており、賞与および業績連動報酬は支給対象としておりません。また、2022年3月期は経営統合直後でもあり、経営統合前の当社および旧LINE(株)の報酬制度をそれぞれの役員に暫定的に継続適用するとともに、2023年3月期以降の新たな役員報酬制度を指名報酬委員会にて議論、整備することを決議しております。

- （注）旧LINE(株)における報酬体系及び決定方針は以下のとおりであり、当事業年度および2022年3月期は暫定的に以下の報酬体系及び決定方針を継続適用いたします。
- ・出澤剛氏、慎ジュンホ氏、舛田淳氏の報酬は、「基本報酬」、「賞与」及び「株式報酬」で構成されます。
 - ・「基本報酬」：各取締役の役割と責任に応じて金銭報酬額を決定し、その一部を基本報酬として月次支給するものです。経営チームとしての一体感を重視する考えは、金銭報酬額に反映させるものとしております。
 - ・「賞与」：基本報酬のうち、一部を賞与として支給するもので、業績連動報酬ではありません。各取締役が、その在任期間中に、当社グループに損害を及ぼす重大な不適切行為を行った場合には、指名報酬委員会の審議を踏まえ、当社取締役会の決議により、当該取締役に対する支給を制限できるようにするため、金銭報酬の一部を繰り延べて賞与として支給するものです。
 - ・「株式報酬」：中長期的かつ継続的に社会的価値を創造し、全てのステークホルダーに広く価値を提供し続ける根拠をなすものとして、株式報酬制度（ストック・オプション又はその他の株式報酬）を導入しています。2019年12月期から3カ年度に係る貢献に対して、各期について、ストック・オプション又はその他の株式報酬を発行し、付与します。

6 報酬等に関する取締役会の委任事項

報酬等について客観性・透明性を高める観点から、取締役の個人別の報酬等に関して、上記報酬決定方針に基づき決定することにつき取締役会の委任を受けた指名報酬委員会において審議し、決定しております。具体的には、指名報酬委員会（2021年2月28日までは、指名報酬委員会は4名で構成され、独立社外取締役常勤監査等委員である臼見好生氏が委員長を務め、代表取締役社長川邊健太郎氏、独立社外取締役常勤監査等委員である鬼塚ひろみ氏、独立社外取締役以外の非業務執行取締役の代表として取締役会内謙氏を構成員としていました。また、2021年3月1日からは指名報酬委員会は6名で構成され、独立社外取締役常勤監査等委員である臼見好生氏が委員長を務め、代表取締役社長Co-CEO川邊健太郎氏、代表取締役Co-CEO出澤剛氏、独立社外取締役監査等委員である蓮見麻衣子氏、國廣正氏、鳩山玲人氏を構成員としています。）を、2回開催しており、準備委員会等、その他関係者打ち合わせも複数回開催して、当事業年度の取締役の業績連動報酬の額ならびに2022年3月期の取締役の報酬にかかる報酬決定方針等について審議および決議いたしました。ただし、譲渡制限付株式報酬の付与内容（発行価額、付与株数、その他割当契約書の内容等）につきましては、指名報酬委員会が定めた報酬等の債権額に基づき取締役会の決議により決定しました。

当社取締役会は、当事業年度の取締役の個人別の報酬等について、本規程に定めた報酬決定方針に従い決定すべきことを定めた上で、指名報酬委員会に対して、その決定を委任し、また、譲渡制限付株式報酬については、指名報酬委員会が定めた額に基づき決定していることから、上記報酬決定方針に沿うものであると判断しております。

3. 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況等は以下の通りです。

社外取締役 常勤監査等委員 臼 見 好 生

当事業年度において13回開催された取締役会のうち13回に出席しました。同氏は、企業経営およびコーポレートガバナンスに関する豊富な知識、実績やITビジネスへの高い見識を有しており、常勤監査等委員として、当社の経営全般およびコーポレート機能への適切なアドバイスが期待されているところ、取締役会等出席時における事業内容への質問および事業の進捗に関し必要なタイミングに応じた報告を求める意見等により、上記社外取締役として期待される役割を適切に行っています。

また、当事業年度において12回開催された監査等委員会のうち12回に出席し、2020年6月からの監査等委員会委員長就任後はそれぞれ各監査等委員に対し、監査状況の報告や意見を述べました。

加えて、指名報酬委員会委員長として、報酬決定等にかかる適切な意見を述べるとともに、各監査等委員の意見をまとめ、委員長としての責務を果たしています。

社外取締役 監査等委員 蓮 見 麻衣子

社外取締役就任後、当事業年度において2回開催された取締役会のうち2回に出席しました。

同氏は、スタンフォード大学経営大学院においてMBAを取得するなど会社経営に関する豊富な知識を有しており、またファンドマネージャーとしての職務を通じて培われた金融アナリストとしての高い見識から、当社の経営に対し特に投資家の視点に基づく有益な助言や適切な監督を期待されているところ、取締役会等出席時における事業内容への質問や意見については投資家の視点に基づく形で行われており、社外取締役として期待される役割を適切に行っています。

また、社外取締役就任後、当事業年度において2回開催された監査等委員会のうち2回に出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

加えて、指名報酬委員会においては、報酬決定等にかかる適切な意見や提言を述べました。

社外取締役 監査等委員 國 廣 正

社外取締役就任後、当事業年度において2回開催された取締役会のうち2回に出席しました。

同氏は、弁護士として企業の危機管理やコンプライアンス体制に関する幅広い知見を有しており、危機管理プロセスの整備に関する適切かつ有益な助言、提言といった役割が期待されているところ、取締役会等出席時における事業内容への質問や意見および当社コンプライアンス体制に関し、随時有益な助言、提言を行うことで社外取締役として期待される役割を適切に行っています。

また、社外取締役就任後、当事業年度において2回開催された監査等委員会のうち2回に出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

加えて、指名報酬委員会においては、報酬決定等にかかる適切な意見や提言を述べました。

社外取締役 監査等委員 鳩 山 玲 人

社外取締役就任後、当事業年度において2回開催された取締役会のうち2回に出席しました。

同氏は、ハーバード大学ビジネススクールにおいてMBAを取得し、IT、エンターテインメント産業における海外企業戦略やコーポレートガバナンス等の豊富な知識およびコンテンツビジネス、キャラクターライセンスビジネスを中心とした海外事業展開や経営管理に関する豊富な知見に基づく業務執行への助言、監督が期待されているところ、取締役会等出席時

における事業内容への意見や質問は上記知見を基に適確に行われ、社外取締役として期待される役割を適切に行っています。

また、社外取締役就任後、当事業年度において2回開催された監査等委員会のうち2回に出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

加えて、指名報酬委員会においては、報酬決定等にかかる適切な意見や提言を述べました。

社外取締役 常勤監査等委員 鬼 塚 ひろみ

2021年2月28日の社外取締役退任時までの当事業年度において11回開催された取締役会のうち11回に出席しました。同氏は経営陣幹部として長年の業務執行経験および実績を有し、その職務を通じて培った豊富な経験と幅広い知識をもとに、コーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実への貢献が期待されているところ、取締役会等出席時における事業内容への意見や質問は上記知見を基に適確に行われ、社外取締役として期待される役割を適切に行いました。

また、退任時までの当事業年度において10回開催された監査等委員会のうち10回に出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

加えて、指名報酬委員会においては、報酬決定等にかかる適切な意見や提言を述べました。

社外取締役 監査等委員 吉 井 伸 吾

2021年2月28日の社外取締役退任時までの当事業年度において11回開催された取締役会のうち10回に出席しました。同氏は企業経営に関する豊富な知識と経験、企業統治に関する高い見識をもとにコーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実への貢献が期待されているところ、取締役会等出席時には上記知見を基に事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べることで社外取締役として期待される役割を適切に行いました。

また、退任時までの当事業年度において10回開催された監査等委員会のうち9回に出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

5 会計監査人に関する事項

会計監査人に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>

6 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制および業務の適正を確保するための体制の運用状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2021年5月18日開催の取締役会決議により、1株当たり5.56円（配当金総額は422億円）といたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しています。

ご参考

①現金及び現金同等物

前連結会計年度末に比べ1,856億円増加し、1兆657億円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は2,941億円です。

②その他の金融資産

主に中央清算機関差入証拠金の増加およびLINE(株)との経営統合により前連結会計年度末と比べて増加しました。

③のれん・無形資産

主にLINE(株)との経営統合により前連結会計年度末と比べて増加しました。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	第26期 2021年3月31日 現在	〈ご参考〉 第25期 2020年3月31日 現在
資産		
現金及び現金同等物	1,065,726	880,100
銀行事業のコールローン	65,000	—
営業債権及びその他の債権	480,195	386,799
棚卸資産	24,668	20,889
カード事業の貸付金	407,955	342,245
銀行事業の有価証券	517,984	415,809
銀行事業の貸付金	247,047	98,752
その他の金融資産	448,210	264,213
有形固定資産	153,240	131,215
使用権資産	150,928	106,304
のれん	1,778,765	400,034
無形資産	1,075,871	679,375
持分法で会計処理されている投資	177,870	8,567
繰延税金資産	39,427	43,739
その他の資産	63,788	155,863
資産合計	6,696,680	3,933,910

(単位：百万円)

	第26期 2021年3月31日 現在	〈ご参考〉 第25期 2020年3月31日 現在
負債		
営業債務及びその他の債務	616,681	487,242
銀行事業の預金	1,186,206	903,118
有利子負債	1,389,563	1,086,436
その他の金融負債	10,759	10,157
未払法人所得税	47,024	32,887
引当金	33,075	28,161
繰延税金負債	283,568	160,976
その他の負債	140,203	177,106
負債合計	3,707,082	2,886,086
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	2,682,318	771,548
資本金	237,724	237,422
資本剰余金	2,063,881	212,539
利益剰余金	362,999	330,752
自己株式	△17,385	△17,382
その他の包括利益累計額	35,098	8,216
非支配持分	307,279	276,274
資本合計	2,989,597	1,047,823
負債及び資本合計	6,696,680	3,933,910

ご参考

④営業債務及びその他の債務

主に外国為替取引顧客預り証拠金の増加およびLINE(株)との経営統合により前連結会計年度末に比べて増加しました。

⑤銀行事業の預金

顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑥有利子負債

主に社債発行による増加およびLINE(株)との経営統合により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑦繰延税金負債

主にLINE(株)との経営統合により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑧資本剰余金

主に株式交換によってLINE(株)との経営統合を実施したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑨利益剰余金

配当の支払があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑩非支配持分

主にLINE(株)との経営統合により前連結会計年度末と比べて増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第26期 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	第25期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
売上収益	1,205,846	1,052,943
売上原価	432,446	424,463
販売費及び一般管理費	591,964	468,032
固定資産売却益	5,669	—
固定資産除却損	12,191	3,952
減損損失	12,788	4,219
営業利益	162,125	152,276
その他の営業外収益	9,783	12,954
その他の営業外費用	9,875	5,011
持分法による投資損益 (△は損失)	△19,418	△24,542
税引前利益	142,615	135,676
法人所得税	53,495	47,655
当期利益	89,120	88,020
当期利益の帰属		
親会社の所有者	70,145	81,675
非支配持分	18,975	6,345
当期利益	89,120	88,020

ご参考

①売上収益

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したこと、2021年3月にLINE(株)と経営統合したこと、およびアスクルグループの増収等により、前連結会計年度と比べ、1,529億円増加しました。

②営業利益

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したこと等により、前連結会計年度と比べて98億円増加しました。

なお、調整後EBITDAは2,948億円となり、前連結会計年度に比べて467億円増加しました。

③親会社の所有者に帰属する当期利益

前年度にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響等により、前連結会計年度と比べて115億円減少しました。

また、当期の基本的1株当たり当期利益は14.02円となり、前連結会計年度と比べて2.86円減少しました。

ご参考 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	第26期 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	第25期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	増減率
販売費及び一般管理費	591,964	468,032	26.5%
人件費 ①	137,284	108,568	26.4%
減価償却費及び償却費 ②	101,180	82,257	23.0%
販売促進費 ③	94,867	72,897	30.1%
業務委託費 ④	73,222	63,475	15.4%
荷造運賃	51,171	32,441	57.7%
その他	134,240	108,394	23.8%

① 人件費

主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したこと、2021年3月にLINE(株)を連結子会社化したこと等により、従業員数が増加し、前連結会計年度と比べて287億円増加しました。

② 減価償却費及び償却費

主に2019年11月の(株)ZOZOの連結子会社化等により、前連結会計年度と比べて189億円増加しました。

③ 販売促進費

主にeコマース取扱高の成長に伴う費用増および販促施策等により、前連結会計年度と比べて219億円増加しました。

④ 業務委託費

主に2019年11月の(株)ZOZOおよび2021年3月のLINE(株)の連結子会社化により、前連結会計年度と比べて97億円増加しました。

計算書類

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第26期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前利益	142,615
減価償却費及び償却費	102,080
固定資産売却損益(△は益)	△5,669
固定資産除却損	12,191
減損損失	12,788
持分法による投資損益(△は益)	19,418
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△65,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,557
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,386
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△65,709
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△148,295
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	283,087
その他	△39,473
小計	261,977
利息及び配当金の受取額	903
利息の支払額	△5,475
法人所得税の支払額	△159,061
法人所得税の還付額	109,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
銀行事業の有価証券の取得による支出	△354,684
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	251,900
投資の取得による支出	△30,221
投資の売却または償還による収入	15,717
有形固定資産の取得による支出	△28,578
無形資産の取得による支出	△42,163
子会社の支配獲得による収入	177,082
その他	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△277,298
長期借入れによる収入	177,896
長期借入金の返済による支出	△23,439
社債の発行による収入	199,367
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△42,190
リース負債の返済による支出	△28,782
その他	△7,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,626
現金及び現金同等物の期首残高	880,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,065,726

貸借対照表

(単位：百万円)

	第26期 2021年3月31日 現在	第25期 2020年3月31日 現在	第26期 2021年3月31日 現在	第25期 2020年3月31日 現在
資産の部				
流動資産	236,905	271,082	202,088	478,240
現金及び預金	110,672	124,325	2,992	2,047
売掛金	502	1,246	549	282
前払費用	1,233	565	3	—
未収入金	244	140	31	17
未収還付法人税等	—	111,107	127,400	465,470
その他	124,299	33,699	30,000	—
貸倒引当金	△ 46	△ 2	41,111	10,423
固定資産	2,953,289	1,130,938	610,803	345,458
有形固定資産	49	2	505,000	345,000
建物	46	—	105,000	—
工具、器具及び備品	3	2	803	458
無形固定資産	273	500		
ソフトウェア	273	500		
投資その他の資産	2,952,966	1,130,435		
投資有価証券	13,608	15,588		
関係会社株式	2,799,128	951,412		
その他の関係会社有価証券	—	3,952		
関係会社長期貸付金	143,914	163,807		
長期前払費用	276	230		
貸倒引当金	△ 3,961	△ 4,555		
資産合計	3,190,195	1,402,020		
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払費用				
未払法人税等				
預り金				
短期借入金				
1年内返済長期借入金				
その他				
固定負債				
社債				
長期借入金				
繰延税金負債				
負債合計	812,892	823,699		
純資産の部				
株主資本	2,374,982	576,579		
資本金	237,724	237,422		
資本剰余金	2,068,893	232,503		
資本準備金	232,805	232,503		
その他資本剰余金	1,836,087	—		
利益剰余金	85,749	124,035		
利益準備金	27	27		
その他利益剰余金	85,721	124,007		
繰越利益剰余金	85,721	124,007		
自己株式	△ 17,385	△ 17,382		
評価・換算差額等	2,297	1,614		
その他有価証券評価差額金	2,297	1,614		
新株予約権	23	126		
純資産合計	2,377,303	578,320		
負債純資産合計	3,190,195	1,402,020		

損益計算書

(単位：百万円)

(ご参考)

	第26期 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	第25期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
売上高	—	212,031
営業収益	14,443	2,974
関係会社受取配当金	12,742	756
その他の営業収益	1,701	2,218
売上原価	—	26,765
売上総利益	14,443	188,240
販売費及び一般管理費	—	125,774
給料及び手当	—	17,272
業務委託費	—	19,619
販売促進費	—	31,418
減価償却費	—	16,660
その他	—	40,804
営業費用	8,709	2,176
営業利益	5,734	60,289
営業外収益	4,964	8,835
受取配当金	417	6,349
受取利息	3,111	797
その他	358	1,688
営業外費用	9,482	15,281
投資事業組合損失	1,532	4,222
支払利息	2,905	1,039
社債利息	1,716	749
株式発行費	—	2,008
社債発行費	690	815
支払手数料	2,075	3,410
貸倒引当金繰入額	△550	2,403
その他	1,112	633
経常利益	1,215	53,843
特別利益	3,588	7,330
投資有価証券売却益	3,588	653
関係会社株式売却益	—	6,552
その他	—	124
特別損失	1,048	10,523
投資有価証券評価損	—	1,149
投資有価証券売却損	235	—
関係会社株式評価損	607	569
関係会社株式売却損	204	8,327
その他	—	476
税引前当期純利益	3,755	50,650
法人税、住民税及び事業税	△153	12,331
法人税等調整額	—	7,956
法人税等合計	△153	20,287
当期純利益	3,909	30,362

連結計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 友康 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山崎 健介 ㊞

指定有限責任社員 公認会計士 淡島 國和 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、Zホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、Zホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 友康 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 健介 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 淡島 國和 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Zホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、必要に応じて当該子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

ただし、2021年3月1日付で監査等委員に就任いたしました蓮見麻衣子、國廣正および鳩山玲人は、就任前の期間における監査事項につき、在任の常勤監査等委員より説明を聞くとともに重要な決裁書類等を閲覧し、取締役等及び会計監査人より報告を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載のとおり、当社の連結子会社であるLINE株式会社における国内向けユーザーの日本国外での個人情報の取扱い等に関しましては、当社に外部有識者による特別委員会を設置し、データガバナンスなどの検証・評価が行われております。監査等委員会としては、データガバナンス体制の更なる強化が図られるよう注視してまいります。

2021年5月17日

Zホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 臼見 好生 ㊞

監 査 等 委 員 蓮 見 麻 衣 子 ㊞

監 査 等 委 員 國 廣 正 ㊞

監 査 等 委 員 鳩 山 玲 人 ㊞

(注) 常勤監査等委員臼見好生、監査等委員蓮見麻衣子、國廣正および鳩山玲人は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

常勤監査等委員鬼塚ひろみ、監査等委員吉井伸吾は2021年2月28日をもって辞任により退任いたしました。

以上

株式事務のご案内

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 ☎0120-232-711 (通話料無料)

- ▶ **住所・姓名のご変更について**
お取引の証券会社にてお手続きください。
- ▶ **未払配当金のお受け取りについて**
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
なお、お手続きに関する詳細は、三菱UFJ信託銀行のホームページでもご確認いただけます。
三菱UFJ信託銀行ウェブサイト <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

よくあるご質問

- Q1 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいか？**
A1 配当金領収証を紛失された場合は、上記連絡先へご連絡ください。
- Q1 配当金領収証の払渡し期間（銀行取扱期間）が過ぎてしまったが、どうすればいいか？**
A2 払渡し期間後（銀行取扱期間後）は下記のいずれかの方法で配当金をお受け取りいただけます。
- ①配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記連絡先へお送りください。
 - ②配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、配当金領収証裏面に従って三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。

IR情報（投資家向け情報）サイトのご案内

Zホールディングスは今後もインターネットを通じた、公平かつ適正な開示に努めていきます。
 ✓IRニュース：適時開示情報、決算情報等、新着情報を確認できます
 ✓その他：IRカレンダー、業績ハイライト、株式情報、ライブラリ、サステナビリティ等、必要な情報に簡単にアクセスできます

The screenshot displays the Z Holdings IR website interface. At the top, there are tabs for 'IRニュース' (IR News) and 'IRカレンダー' (IR Calendar). Below this, there are several news items with dates and titles, such as 'キャッシュレス決済サービスPayPayの決済取組高につきまして' and '2020年度決算および第4四半期決算発表'. There are also buttons for '最新決算説明会資料はこちら' and 'ライブラリはこちら'. The main content area is divided into several sections: '業績・財務' (Performance & Finance), 'ライブラリ' (Library), 'サステナビリティ' (Sustainability), 'コーポレートガバナンス' (Corporate Governance), and '株式情報' (Shareholder Information). Each section contains links to various documents and reports.

スマートフォン用
 サイトはこちらから

<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>